

政務活動費活動報告（視察）

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団 上杉 正敏、中野 正剛
- (2) 実施日： 令和5年8月7日（月）

【1. 調査の目的】

- (1) 本市における現状
今回視察した沼津市の「INN THE PARK」と比較対象になる彦根市の施設としては、荒神山自然の家がある。
- (2) 本市における課題
このような施設の利用をどう活性化するかが課題。

【2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
沼津市「INN THE PARK」の運営を調査
- (2) 選定地 1：
静岡県沼津市「INN THE PARK」

【3. 調査結果】

(1) 内 容

沼津市は 2015 年よりリノベーションまちづくりに取り組んできた。リノベーションまちづくりとは市内で増加する空き家や空きビル、空き地などの民間遊休不動産や利用度の低下した公共施設・公共空間の活用事業を通じ、人材やコンテンツを呼び込み、市民にとって楽しいまちに生まれ変わることを目的とした計画であった。

今回、視察した泊まれる公園「INN THE PARK」は昭和 48 年に開業した社会教育施設、少年自然の家の利用者数がピーク時には年間 40,000 人あったが、他市に同じような新しい施設が建設されたこともあり、現在の利用者数は 10,000 人を割るようになっていた。また、沼津市内の小中学校の 7 割も他の自治体の施設を利用する現状だった。そのため、リノベーションまちづくりの一環として、平成 27 年に民間事業者との対話型市場調査を行い、毎年、4,000～5,000 万円の赤字を計上していた管理運営コストを踏まえて施設廃止の方向で検討され、市長の判断で平成 29 年 3 月 31 日に少年自然の家は廃止され、半年後の平成 29 年 9 月 23 日に「INN THE PARK」としてオープンした。

「INN THE PARK」は沼津市が公募して選定した設計会社（株）オープン・エーの現地法人である（株）インザパークが運営している。沼津市は都市公園法のため名目は異なるが、使用料をもらう形をとっている。

「INN THE PARK」は年間 5,000 人の利用者があり、1 泊 20,000 円なので、1 億

円の売り上げがあり、市に入るわけではないが、市の経済としてはうまく廻っていると
いえるとの事だった。

利用者としてはこういう施設は地域の人が利用することはないので、東京の利用者を対
象としていた。

また、昔、少年自然の家を利用した人も懐かしんで来てくれているとの事だった。

「INN THE PARK」が始まった時は他に例がなかったが、行政としては、指定管
理の形をとらずに、小さくても採算のとれる民間事業をめざした。その上で更なる高み
を目指すために補助金を出すなどことも考えていた。

(2) 考 察

「INN THE PARK」を視察して、まず、少年自然の家のような社会教育施設は安
価な価格設定を必要条件とされ、加えて、次々と新しい施設が利用されていく事もあり、
施設の利用を高いまま維持していくのは難しいことだと感じた。

また、公園として市民サービスを向上させて利用者数を増やすためには民間と市で公
園を活用して、公園全体の価値を高めていくこのような事業は彦根市でも参考になると
思う。

さらに、指定管理のような形態だとどうしても制約があり、お酒などの提供や宿泊料
金の設定など採算を考えたことも自由にできないが、民間の事業なので、お酒の提供も
していて、結婚式に利用したり、周りに民家のない公園という利点を利用した夜間の音
楽活動もできる空間として利用されていた。

このような新たな試みは「INN THE PARK」と相談しながら信頼関係のもと運営さ
れていた。

また、通常の公園管理にあたる草刈りやトイレの維持管理など従来市がしていた基本
的なことは市が行い、民間も市もリスクを出来るだけとらない形で運営され、双方が新
しい試みに気軽に取り組める環境をつくっていると感じた。

しかし、利用対象者を大人口の東京にしていることや、東京という大都市と自然にあ
ふれた沼津の「INN THE PARK」のギャップがあるから、1泊20,000円の宿泊料で
年間5,000人の利用者が確保できていると思う。

これをそのまま、彦根市に水平展開できるとは思われないが、財政の厳しい彦根市を
考えると、民間のリスクを減らしながら、民間のアイデアを取り入れて公園などの維持
管理費を削減して、市民サービスの向上を図ることは大事なことだと感じた。

沼津市緑地公園課の渡邊さんには詳しい説明をしていただき感謝申し上げます。

以上



本館外観（元少年自然の家食堂）



本館内部



宿泊施設



中庭



テント 1



テント 2

政務活動費活動報告（視察）静岡県藤枝市

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団 上杉 正敏、 中野 正剛
- (2) 実施日： 令和5年8月8日（火）

【1. 調査の目的】 健康・予防 日本一のまち藤枝づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について知見を広め彦根市に取り組みないか研究するため

- (1) 本市における現状
・彦根市においても健康づくりに対して色々な取り組みはしているが、広く市民に定着しているかは疑問である。
- (2) 本市における課題
・一部の人においては、自ら健康づくりや健康診断を受診されているが、彦根市民全体から見ればまだまだ進んでいるようには思えない。

【2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
藤枝市が取り組んでいる「ふじえだプロジェクト」の調査研究
- (2) 選定地1：
健康・予防日本一を目指している先進市である。

【3. 調査結果】

(1) 内 容

今回の彦根市における視察対応に議会事務局北川係長の司会で始まり、藤枝市議会副議長より挨拶をして頂いた。続いて健康福祉部病院連携室室長の花澤氏と健康企画課の池谷氏から藤枝市が取り組んでいる健康・予防 日本一「ふじえだプロジェクト」について説明を受けた。

藤枝市は平成23年に健康・教育・環境・危機管理の「暮らしの基本」4K施策を実現するため健康福祉部内に健康企画室を発足した。この4K施策によって藤枝市では、市全体で健康都市のまちづくりを推進してこられた。藤枝市が考える「健幸」とは自分の健康状態を正しく理解し、病気にならないように予防に努め、支えあいや安全・安心のある暮らしの豊かさから感じる心身の状態が幸せであることを言う。

平成25年には、第1回アワード自治体部門で「健康・予防日本一ふじえだプロジェクト」が厚生労働省健康局長 優良賞を受賞し「健康寿命延伸都市協議会」を発足された。その後、「みんなで創る健康都市」として市民・事業者・行政が一体となって推進されてきた。守る健康と創る健康をキャッチフレーズとして取り組まれてきた。

守る健康では、がん検診受診率が全校レベルでも高く内臓脂肪症候群の検診については静岡県が全国1位で藤枝市は県内1位となっている。成人歯科健診率でも県内1位となっている。

また、1000人の保健委員体制をとっているのも守る健康を維持している要因と言える。他にもお塩でチェックで効果適塩事業の実施も貢献しているとのこと。

次に、創る健康では健康に無関心層の人たちへのアプローチとして健康経営プロジェクトに取り組まれている。プロジェクト1では、バーチャルで日本の街道を楽しく歩いて健康を目指す「日本全国バーチャルの旅」やプロジェクト2では、ウォーキングイベントの開催なども実施している。また、ICT活用した健康アプリ「あるくら」や野菜を食べて健康フェアなども実施している。プロジェクト3では、ふじえだ健康マイレージと題して運動・食事・休養・歯・体重測定の5項目に80点、健診の受診・禁煙・社会参加に20点のポイントが受けられ「ふじえだマイレージ」として4Kに拡大して実施している。

健康経営プロジェクトでは、医師会、企業、商工団体との連携を密にして、実践プログラムの好事例を市民に紹介して更なる意識改革を狙っておられる。このプロジェクトでの出前講座事業では、企業に出向き藤枝市民以外の方々への健康推進をされている。また、地元企業の包括連携協定の締結でも大塚製薬（株）、カゴメ（株）などと積極的に取り組まれている。

(2) 考 察

藤枝市が取り組んでいる健康・予防日本一では、これまでの歴史を深く感じた。健委制度においても昭和43年に「市民健康づくり運動」として、保健協力員150名からスタートされた。この取り組みこそ市民を巻き込んで健康・予防日本一を目指す原点になっていると強く感じた。彦根市でも健康推進室を中心に市民の健康増進等の活動をして頂いている事には感謝するところであるが、藤枝市のように市民以外の企業や商工会、医師会を巻き込んで市民の健康増進だけでなく予防にも注視していかなければならないと切に感じた。

藤枝市が取り組んでいるプロジェクトにかかる予算では、歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」でも年間400万円、健康マイレージ Web システムでも112万円の予算で市民の健康増進に寄与している。今回視察で対応してくださった健康企画室は、わずか4名で運営されている。

どのような事業をするにしても人とお金は欠かせないが、藤枝市のように市民を巻き込んで市民のためになるんだと言う気持ちを持たせる事業をこれからもみんなで知恵を出して取り組んでいただきたい。